様式第４号

令和　　年　　月　　日作成

（法人等の名称）

担当者名

連絡先

事業計画書

（施設の名称）

１　申請動機・施設の現状に対する考え

２　管理運営の基本方針について

３　利用者の平等な利用の確保について（利用の公平性が確保される仕組みの構築など）

４　利用者に対するサービスの向上について

　（１）サービス向上や利用者数の増加に資する自主事業の提案

（２）利用者の満足度を高める取組みの提案（職員の丁寧な接遇対応、使いやすい予約システムなど）

（３）利用者のニーズを把握し、適切に対応する仕組みの構築（利用者が意見や苦情を述べやすい環境など）

（４）町民や利用者が情報を得やすいよう、情報提供方法の工夫

５　施設効用の最大化について

（１）施設効用を最大限発揮することが見込まれる提案

（２）開館日数の増加や施設の利用率の向上、利用者数の増加に資する取組の提案

（３）町の施策、方針及び取組との連携を測れる仕組みの構築

（４）地域との連携・協働、地域貢献につながる取組の提案

（５）幅広い世代が施設利用の機会を享受できる事業の企画

６　公の施設の適切な維持及び管理

（１）業務を滞りなく進めるための体制の構築（町と円滑な連絡・十分な連携・意思疎通ができ、指示系統が明確であるなど）

（２）建物・設備・備品の保守点検等の計画、確認・検収の体制の整備

（３）事件、事故、災害等の緊急事態が発生した場合の危機管理体制（対応方針やマニュアル等の整備、防災訓練の実施等）

７　管理に係る経費の縮減

（１）経費節減に対する具体的かつ効果的な取組の提案

（２）収支計画の妥当性・実現可能性（施設の特性や課題に応じた費用配分など）

８　物的・経営的能力

（１）管理運営に必要な専門性を有し、ノウハウを活かした管理運営体制の構築（類似施設の管理運営実績など）

（２）安定的な管理運営が実現可能な経営体制、経営体力（透明性の高い経営・適切な情報開示など）

９　人的能力

（１）ノウハウを有する職員の適正配置、明確な業務ごとの責任体制

（２）サービスにかかるマニュアルの作成や研修（職員によってサービス水準に格差が生じないよう）

１０　その他公の施設の設置の目的を効果的に達成するために必要であると申請者が提案するもの

１１　施設の管理について

（１）保守管理の方法、体制

（２）再委託業務

１２　職員の配置について

（１）組織

（２）事務分掌

（３）勤務シフト

（４）職員研修

１３　雇用・労働条件の確保について

（１）労働基準法第89条に基づく就業規則の作成

（２）最低賃金法に基づく最低賃金を上回る賃金の支払

（３）労働基準法第32条に基づく適正な労働時間の確保

（４）指定管理者となった場合の町内雇用・労働条件の確保に関する取組

１４　個人情報の管理について